

平成20年5月期 決算短信

平成20年7月18日

上場会社名 三光合成株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅崎 潤
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 廣川修悦 TEL (0763) 52-7105
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月28日 配当支払開始予定日 平成20年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月29日

(百万円未満切捨)

1. 20年5月期の連結業績(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	52,835	8.6	731	69.1	571	81.2	145	△82.4
19年5月期	48,656	△1.0	432	—	315	—	827	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年5月期	6	96	—	—	1.9		1.7		1.4	
19年5月期	39	50	—	—	11.8		1.0		0.9	

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 93百万円 19年5月期 105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月期	33,344		8,080		22.4		357 52	
19年5月期	31,841		8,547		24.4		370 71	

(参考) 自己資本 20年5月期 7,490百万円 19年5月期 7,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月期	2,067		△2,439		1,008		2,270	
19年5月期	1,743		△970		△1,813		1,805	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年5月期	— —	— —	— —	2 00	2 00	41	5.1	0.6
20年5月期	— —	— —	— —	2 00	2 00	41	28.7	0.5
21年5月期 (予想)	— —	— —	— —	2 00	2 00		27.9	

3. 21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	25,500	△2.7	230	△17.9	100	△34.2	0	—	0	0
通期	52,000	△1.6	600	△17.9	400	△29.9	150	3.4	7	16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 21,121,569株 19年5月期 21,121,569株
- ② 期末自己株式数 20年5月期 170,857株 19年5月期 165,764株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	25,605	△3.8	△76	—	225	△62.8	△330	—
19年5月期	26,629	0.0	401	—	607	—	304	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	△15	78	—	—
19年5月期	14	51	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年5月期	22,558		7,129		31.6		340	27
19年5月期	23,185		7,506		32.4		358	21

（参考） 自己資本 20年5月期 7,129百万円 19年5月期 7,506百万円

2. 21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	11,100	△12.8	△200	—	△120	—	△150	—	△7	16
通 期	23,500	△8.2	50	—	100	△55.6	50	—	2	39

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善に支えられ景気は回復基調で推移しつつありましたが、サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融不安の影響と、国内株価の下落や為替の不安定な動向等により、先行き不透明な状況となっております。

当プラスチック業界におきましては、自動車関連・OA機器・デジタル家電等の最終製品メーカーの生産は引き続き増加したものの、原油をはじめとした素材や原材料も価格の上昇が続き、厳しい事業環境で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、原価低減活動の展開や品質保証体制の強化を図り、顧客満足度を重視した積極的な受注活動を継続してまいりました。

国内におきましては、OA機器用消耗部品や車両用機能部品の受注が好調に推移しましたが、金型は開発案件の減少により減収となりました。また、車両用機能部品の生産に特化した熊谷新工場が平成 20 年 4 月に完成し、本格稼働しております。

海外におきましては、タイ・シンガポール・インドネシアのアジア地域は車両用部品を中心に好調に推移し、連結子会社「SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.」においては、車両用機能部品の受注増加に対応するため、新工場を建設中で年内には全面稼働を見込んでおります。欧州地域は、薄型テレビ用部品の販売数量増加と原価削減効果等により業績は大幅に改善しました。北米は、原価改善効果が漸次進み、赤字幅は縮小しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 52,835 百万円（前連結会計年度比 8.6%増）となりました。利益面におきましては、アジア及び欧州地域が寄与し営業利益は 731 百万円（同 69.1%増）、経常利益は 571 百万円（同 81.2%増）、当期純利益は税金費用の負担増もあり 145 百万円（同 82.4%減）となりました。

当社グループの事業部門別売上高

事業部門別	平成19年5月期		平成20年5月期		増 減	
	構成比	構成比	構成比	構成比	増減率	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報・通信機器	11,510	23.7	10,949	20.7	△ 561	△ 4.9
車両	25,797	53.0	26,334	49.9	536	2.1
家電その他	5,597	11.5	10,721	20.3	5,124	91.6
成形品計	42,904	88.2	48,005	90.9	5,100	11.9
金型	5,751	11.8	4,830	9.1	△ 921	△16.0
合計	48,656	100.0	52,835	100.0	4,178	8.6

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 成形品事業

車両分野は、国内での機能部品やアジア地域での内外装部品の販売数量の増加に支えられ増収となりました。情報・通信機器分野は、OA機器用消耗部品の受注増加に支えられましたが、携帯電話用部品の撤退もあり減収となりました。家電その他分野は、薄型テレビ用部品の販売数量大幅増加により増収となりました。以上の結果、成形品事業の売上高は 48,005 百万円（同 11.9%増）、営業利益は 923 百万円（同 192.5%増）となりました。

② 金型事業

海外では、薄型テレビ関連の増加はありましたが、国内及びアジア地域での車両関係の開発案件の減少が大きく影響し、金型事業の売上高は 4,830 百万円（同 16.0%減）、営業利益は 127 百万円（同 71.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 国内

OA機器用消耗部品や車両用機能部品の増加はありましたが、車両用金型の減少と携帯電話用部品の撤退により、売上高は 25,605 百万円（同 3.8%減）、営業利益は 241 百万円（同 66.7%減）となりました。

② 欧州

オランダでの薄型テレビ用部品の生産数量の増加により、売上高は 12,974 百万円（同 72.3%増）、営業利益はオランダでの増収効果と英国での原価削減効果が大きく影響し 164 百万円（前連結会計年度は営業損失 438 百万円）となりました。

③ アジア

タイ・インドネシアを中心とした車両用部品の受注増加により、売上高は15,758百万円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益は668百万円（同30.8%増）となりました。

④ 北米

自動車業界の伸び悩みもあり、売上高は1,691百万円（同12.6%減）、営業損失は23百万円（前連結会計年度は営業損失38百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国の景気減速や原油価格をはじめとする資材価格の高騰などの影響により景気の先行は不透明感が高まっております。

このような状況の下、当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を行うとともに、生産体制の合理化・効率化を推進し企業体質の強化を図ってまいります。

事業部門別においては、成形品事業はアジアを中心とする車両用部品の売上増加が見込まれますが、情報・通信機器はほぼ横ばいで推移、家電その他は需要減退により減少する見込であります。金型事業につきましては、アジアでの車両向け増加を見込んでおります。地域別では、国内におきまして、景気減速の影響をうけ金型の受注減少と車両用部品の減少を見込んでおり、厳しい状況で推移すると思われまます。アジアは前期に引き続き堅調に推移、欧州は車両用部品は前期並に推移、北米においては、売上高はほぼ前期並に推移しますが、原価削減効果により営業黒字を見込んでおります。

以上のような状況により、平成21年5月期は連結売上高520億円、営業利益6億円、経常利益4億円、当期純利益1億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 当連結会計年度末の資産合計は、33,344百万円（前期末比1,502百万円増）となりました。流動資産は18,657百万円と前期比1,323百万円増加しておりますが、これは主に売上債権の増加によるものであります。固定資産は14,682百万円と前期比243百万円増加しておりますが、これは、投資有価証券の増加が主な要因であります。

② 当連結会計年度末の負債合計は、25,264百万円（前期末比1,969百万円増）となりました。これは主に仕入債務や長短借入金の増加によるものであります。

③ 当連結会計年度末の純資産合計は、8,080百万円（前期末比467百万円減）となりました。これは主に為替換算調整勘定及び少数株主持分の減少によるものであります。

④ 当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費や仕入債務・借入金の変動等により資金が増加し、有形固定資産の取得支出による減少はあったものの、当連結会計年度末には2,270百万円となり、前連結会計年度末より464百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,067百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益607百万円、減価償却費1,936百万円及び仕入債務の増加1,346百万円によるものであります。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,439百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出3,076百万円、固定資産の売却による収入758百万円であります。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は1,008百万円となりました。これは主に短期借入金の増加622百万円及び長期借入金の借入れによる収入3,894百万円、同返済による支出3,329百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率	23.9%	20.6%	24.4%	22.4%
時価ベースの自己資本比率	36.6%	17.3%	11.7%	8.7%
債務償還年数	5.5年	6.0年	5.4年	5.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	7.6	5.1	5.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、今後とも効率的な経営を行いながら、株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、内部留保につきましては、競争力の維持・強化や経営基盤拡充のため、設備投資や開発活動に充てる考えであります。

当期末の配当につきましては、当期の業績等を勘案いたしまして、1株当たり2円といたしたいと存じます。

なお、平成21年5月期につきましては、1株当たり2円の年間配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年8月30日提出)における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営ビジョンは、

「安全・安定」(顧客へのサービス、株主への責任、社員生活の維持向上)

「イノベーション」(高精度な製品開発、高度な加工技術、経営システム)

「ゴーイングパブリック」(地域社会との共生、環境への配慮、社会的責任)

の3つを掲げており、これらのビジョンを踏まえ、「プラスチックエンジニアリングカンパニー」として新たな時代に挑戦するとともに、世界市場に向けて生産体制をグローバルに拡大し、欧州、北米及びアジアの世界3極に生産・販売拠点を展開しております。

今後も時代の一步先を見つめた経営姿勢で、社会により一層貢献し世界に認められる企業を志向いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主収益重視の観点から、目標とする経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)を掲げております。過去の推移は下記のとおりであり、平成21年5月期におけるその目標値は5%であります。

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
売上高	49,147百万円	49,137百万円	48,656百万円	52,835百万円
当期純利益(△損失)	229百万円	△1,185百万円	827百万円	145百万円
純資産	7,305百万円	7,056百万円	8,547百万円	8,080百万円
ROE	3.2%	△17.5%	11.8%	1.9%

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、製品設計・金型製作・成形・塗装・組立から省力化機器の製作まで一貫した生産体制を構築しております。構築した技術力とノウハウを最大限に利用し、当社グループはプラスチックの利点を極限まで引き出して製品や部品に実現させております。

グローバル競争に対処するため世界最適地生産条件の実現、世界標準で最短の開発リードタイムの実現、そして世界で競争できる価格と機能性のモジュール化の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を行うとともに、生産体制の合理化・効率化を推進し企業体質の強化を図るため、グループ一体となり以下の施策を推進してまいります。

- ①収益力のさらなる向上のため、グループ各社と一体となって、高付加価値製品の受注拡大と製品開発時間の短縮を図り、生産合理化と原価低減に注力してまいります。
- ②お客様に満足いただける業界でのトップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化・充実に努めるとともに、世界最適地調達に対応したグローバルな生産体制の強化を図る所存です。
- ③連結子会社「SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.」の新工場建設につきまして、年内の全面稼働に向けて、グループ一丸となって営業・技術支援等取組んでまいります。
- ④企業価値向上のため、内部統制システムの確立が必須であり経営管理機能を充実し体制整備に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成 19 年 5 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 20 年 5 月 31 日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
I 流動資産		17,333,357	54.4	18,657,317	56.0	1,323,959
現金及び預金		1,805,586		2,270,067		
受取手形及び売掛金		11,350,878		12,165,189		
たな卸資産		2,918,640		3,000,468		
繰延税金資産		21,592		46,049		
その他		1,257,443		1,194,844		
貸倒引当金		△20,783		△19,301		
II 固定資産		14,438,978	45.4	14,682,345	44.0	243,366
有形固定資産		13,511,809		13,585,133		
建物及び構築物		5,399,420		5,201,961		
機械装置及び運搬具		4,033,289		4,102,820		
土地		2,529,298		2,235,964		
建設仮勘定		25,239		326,027		
その他		1,524,562		1,718,360		
無形固定資産		180,576		188,108		
のれん		4,569		—		
その他		176,006		188,108		
投資その他の資産		746,591		909,102		
投資有価証券		588,815		710,739		
繰延税金資産		12,164		10,854		
その他		145,612		187,508		
III 繰延資産		69,548	0.2	4,443	0.0	△65,105
資産合計		31,841,884	100.0	33,344,106	100.0	1,502,221
(負債の部)						
I 流動負債		16,143,688	50.7	17,586,047	52.8	1,442,359
支払手形及び買掛金		9,381,324		10,413,990		
短期借入金		1,006,353		1,535,550		
1年以内返済予定の長期借入金		3,026,890		2,304,313		
未払法人税等		145,835		153,268		
役員賞与引当金		12,000		—		
その他		2,571,284		3,178,925		
II 固定負債		7,150,700	22.5	7,677,969	23.0	527,268
長期借入金		5,416,868		6,644,161		
退職給付引当金		114,189		31,804		
役員退職給与引当金		231,062		96,012		
繰延税金負債		217,114		341,135		
負ののれん		—		19,150		
その他		1,171,466		545,704		
負債合計		23,294,389	73.2	25,264,016	75.8	1,969,627
(純資産の部)						
I 株主資本		7,703,601	24.2	7,806,573	23.4	102,971
資本金		1,890,800	5.9	1,890,800	5.7	
資本剰余金		1,742,393	5.5	1,742,393	5.2	
利益剰余金		4,106,048	12.9	4,209,893	12.6	
自己株式		△35,640	△0.1	△36,513	△0.1	
II 評価・差額金等		64,915	0.2	△316,241	△1.0	△381,156
その他有価証券評価差額金		△496	△0.0	△4,673	△0.0	
繰延ヘッジ損益		58	0.0	△8	△0.0	
為替換算調整勘定		65,354	0.2	△311,558	△1.0	
III 少数株主持分		778,978	2.4	589,757	1.8	△189,220
純資産合計		8,547,495	26.8	8,080,089	24.2	△467,406
負債・純資産合計		31,841,884	100.0	33,344,106	100.0	1,502,221

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
		自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日		自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高		48,656,812	100.0	52,835,669	100.0	4,178,857
II 売上原価		42,081,048	86.5	45,866,281	86.8	3,785,233
売上総利益		6,575,763	13.5	6,969,388	13.2	393,624
III 販売費及び一般管理費		6,143,337	12.6	6,238,126	11.8	94,789
営業利益		432,426	0.9	731,261	1.4	298,834
IV 営業外収益		300,246	0.6	297,329	0.6	△2,916
受取利息		33,493		21,422		
受取配当金		8,922		0		
為替差益		15,168		55,002		
持分法による投資利益		105,855		93,014		
その他		136,805		127,889		
V 営業外費用		417,321	0.9	457,144	0.9	39,822
支払利息		339,248		390,345		
支払手数料		29,302		15,650		
その他		48,770		51,147		
経常利益		315,351	0.6	571,447	1.1	256,095
VI 特別利益		1,842,630	3.8	383,734	0.7	△1,458,896
固定資産売却益		1,618,380		317,982		
補償金収入		224,250		57,581		
その他		—		8,170		
VII 特別損失		1,126,814	2.3	348,138	0.7	△778,675
固定資産売却損		640,020		31,257		
固定資産除却損		125,572		39,944		
スワップ差損		105,598		96,841		
支払和解金		91,000		—		
たな卸資産評価損		84,052		57,491		
特別退職金		80,570		—		
工場移転費用		—		94,060		
その他		—		28,543		
税金等調整前当期純利益		1,031,168	2.1	607,043	1.1	△424,125
法人税、住民税及び事業税		238,545		246,614		
過年度法人税等追徴税額		—		7,890		
法人税等調整額		△23,171		100,865		
少数株主損益		△12,155		105,917		
当期純利益		827,948	1.7	145,755	0.3	△682,192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 5 月 31 日残高	1,890,800	1,742,393	3,278,100	△34,703	6,876,589
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			827,948		827,948
自己株式の取得				△936	△936
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	827,948	△936	827,011
平成 19 年 5 月 31 日残高	1,890,800	1,742,393	4,106,048	△35,640	7,703,601

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 5 月 31 日残高	△1,059	△3	△621,441	△622,503	802,241	7,056,327
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						827,948
自己株式の取得						△936
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	562	61	686,795	687,419	△23,263	664,155
連結会計年度中の変動額合計	562	61	686,795	687,419	△23,263	1,491,167
平成 19 年 5 月 31 日残高	△496	58	65,354	64,915	778,978	8,547,495

当連結会計年度(自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 5 月 31 日残高	1,890,800	1,742,393	4,106,048	△35,640	7,703,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△41,911		△41,911
当期純利益			145,755		145,755
自己株式の取得				△872	△872
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	103,844	△872	102,971
平成 20 年 5 月 31 日残高	1,890,800	1,742,393	4,209,893	△36,513	7,806,573

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 5 月 31 日残高	△496	58	65,354	64,915	778,978	8,547,495
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△41,911
当期純利益						145,755
自己株式の取得						△872
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△4,176	△67	△376,912	△381,156	△189,220	△570,377
連結会計年度中の変動額合計	△4,176	△67	△376,912	△381,156	△189,220	△467,406
平成 20 年 5 月 31 日残高	△4,673	△8	△311,558	△316,241	589,757	8,080,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日	自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,031,168	607,043
減価償却費		1,969,685	1,936,998
持分法による投資損益		△105,855	△93,014
退職給付引当金の増減額		△64,109	△82,384
貸倒引当金の増減額		△11,842	1,222
受取利息及び受取配当金		△42,416	△21,423
支払利息		339,248	390,345
有形固定資産売却益		△1,618,380	△317,982
有形固定資産売却損		640,020	31,257
有形固定資産除却損		125,572	39,944
為替差損益		△15,168	△55,002
スワップ差損		105,598	96,841
売上債権の増減額		△89,727	△874,615
たな卸資産の増減額		421,840	△171,969
その他資産の増減額		△213,379	△65,583
仕入債務の増減額		284,550	1,346,373
その他負債の増減額		△238,575	△40,941
割引手形の増減額		△286,435	△246,608
その他		△52,136	205,828
小計		2,179,655	2,686,328
利息及び配当金の受取額		42,416	21,423
利息の支払額		△338,247	△395,057
法人税等の支払額		△140,655	△245,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,743,169	2,067,400
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△16,687	△399
有形固定資産の取得による支出		△2,840,853	△3,076,059
有形固定資産の売却による収入		1,928,439	758,609
その他		△41,807	△121,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		△970,908	△2,439,345
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,004,659	622,614
長期借入金の借入れによる収入		3,672,313	3,894,839
長期借入金の返済による支出		△2,841,088	△3,329,887
社債の償還による支出		△1,500,000	—
配当金の支払額		—	△41,674
少数株主への配当金の支払額		△138,859	△137,002
自己株式の取得による支出		△936	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,813,230	1,008,017
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		347,819	△171,590
V 現金及び現金同等物の増減額		△693,149	464,481
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,498,735	1,805,586
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,805,586	2,270,067

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、次の 11 社であります。
- SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.
 - SANKO GOSEI UK LTD.
 - SANKO NEDERLAND B. V.
 - RICH MOUNT INC.
 - SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.
 - SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.
 - SET EUROPE LTD.
 - PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA
 - 天津三華塑膠有限公司
 - 燦暉合成科技貿易（上海）有限公司
 - 三華合成（廣州）塑膠有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は、次の 2 社であります。
- 麗光精密（香港）有限公司、PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.
- (2) 持分法適用の関連会社の決算日は、12 月 31 日であります。（連結決算日と異なっておりますが、持分法適用に当たっては当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。）

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦暉合成科技貿易（上海）有限公司及び三華合成（廣州）塑膠有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券……その他有価証券一時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 一時価のないもの：移動平均法による原価法
- ② たな卸資産……先入先出法による原価法。ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法
- ③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……主として定率法。ただし連結子会社の一部は定額法。
- ただし、親会社については、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物及び構築物 3～50 年、機械装置及び運搬具 2～20 年
- ② 無形固定資産……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。
- ② 退職給付引当金……親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～13 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 役員退職給与引当金……親会社は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 子会社の会計処理方法

連結子会社 SANKO GOSEI UK LTD. は、リース固定資産を資産計上し、リース期間にわたり償却をしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。
- ② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針……当社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- a. ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
- ③ 有効性評価の方法……ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては省略しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	23,081,674 千円	22,335,304 千円
受取手形割引高	246,608 千円	－千円
期末日満期手形		
受取手形	－千円	49,185 千円
支払手形	－千円	824,423 千円
設備支払手形	－千円	10,156 千円
担保資産及び担保付債務		
担保提供資産	304,800 千円	304,800 千円
担保付債務	300,000 千円	300,000 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
荷造運搬費	1,873,774 千円	1,815,486 千円
給料手当・賞与	1,435,430 千円	1,320,459 千円
研究開発費	548,619 千円	599,429 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式合計	21,121,569	－	－	21,121,569	
自己株式					
普通株式合計	161,246	4,518	－	165,764	注

注：単元未満株式の買取による増加 4,518 株であります。

(2) 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 8 月 29 日 取締役会	普通株式	41 百万円	2 円	平成 19 年 5 月 31 日	平成 19 年 8 月 30 日

当連結会計年度 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式合計	21, 121, 569	—	—	21, 121, 569	
自己株式					
普通株式合計	165, 764	5, 093	—	170, 857	注

注: 単元未満株式の買取による増加 5, 093 株であります。

(2) 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株た り配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 8 月 28 日 定時株主総会	普通株式	41 百万円	利益剰余金	2 円	平成 20 年 5 月 31 日	平成 20 年 8 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1, 805, 568 千円	2, 270, 067 千円
現金及び現金同等物	1, 805, 586 千円	2, 270, 067 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

(単位: 千円)

	成形品	金型	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,904,917	5,751,894	48,656,812	—	48,656,812
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	42,904,917	5,751,894	48,656,812	(—)	48,656,812
営業費用	42,589,082	5,306,932	47,896,015	328,370	48,224,385
営業利益	315,835	444,961	760,797	(328,370)	432,426
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,426,440	4,676,994	31,103,434	738,450	31,841,884
減価償却費	1,887,951	80,461	1,968,413	1,272	1,969,685
資本的支出	2,853,150	29,509	2,882,660	—	2,882,660

当連結会計年度 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

(単位: 千円)

	成形品	金型	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,005,103	4,830,565	52,835,669	—	52,835,669
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	48,005,103	4,830,565	52,835,669	(—)	52,835,669
営業費用	47,081,157	4,703,169	51,784,326	320,081	52,104,408
営業利益	923,946	127,396	1,051,342	(320,081)	731,261
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,864,658	4,534,337	32,398,995	945,110	33,344,106
減価償却費	1,860,652	75,129	1,935,781	1,216	1,936,998
資本的支出	3,107,756	88,083	3,195,840	1,715	3,197,555

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品	
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク等
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク等
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ等
金型	プラスチック成形用金型	

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	328,370	320,081	提出会社の総務部、経理部等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	738,450	945,110	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

(単位: 千円)

	国内	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,137,721	7,403,815	14,179,821	1,935,454	48,656,812	—	48,656,812
(2)セグメント間の内部売上高	1,492,255	127,666	450,350	335	2,070,606	(2,070,606)	—
計	26,629,976	7,531,481	14,630,171	1,935,789	50,727,419	(2,070,606)	48,656,812
営業費用	25,905,654	7,969,861	14,119,159	1,974,270	49,968,946	(1,744,560)	48,224,385
営業利益又は損失(△)	724,321	△438,380	511,012	△38,481	758,472	(326,045)	432,426
II 資産	15,812,137	5,229,613	8,907,728	1,153,955	31,103,434	738,450	31,841,884

当連結会計年度 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

(単位: 千円)

	国内	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,800,369	12,739,814	14,604,266	1,691,218	52,835,669	—	52,835,669
(2)セグメント間の内部売上高	1,804,813	234,438	1,154,317	—	3,193,569	(3,193,569)	—
計	25,605,182	12,974,252	15,758,584	1,691,218	56,029,238	(3,193,569)	52,835,669
営業費用	25,363,727	12,809,689	15,090,153	1,714,325	54,977,895	(2,873,487)	52,104,408
営業利益又は損失(△)	241,454	164,563	668,430	△23,106	1,051,342	(320,081)	731,261
II 資産	15,479,414	6,654,100	9,215,914	1,049,566	32,398,995	945,110	33,344,106

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、オランダ等

(2) アジア……シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米……米国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

(単位: 千円)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	7,472,174 千円	14,655,709 千円	1,935,454 千円	24,063,338 千円
II 連結売上高	— 千円	— 千円	— 千円	48,656,812 千円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.4%	30.1%	4.0%	49.5%

当連結会計年度 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

(単位: 千円)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	12,962,073 千円	14,920,475 千円	1,701,842 千円	29,584,391 千円
II 連結売上高	— 千円	— 千円	— 千円	52,835,669 千円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.5%	28.3%	3.2%	56.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州……英国、オランダ等

アジア……シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

北米……米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)

前連結会計年度		当連結会計年度	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	46,132	退職給付引当金	12,849
役員退職給与引当金	54,560	役員退職給与引当金	38,788
スワップ評価損	12,164	スワップ評価損	10,854
未払事業税	15,275	繰越欠損金	40,709
関係会社株式等評価損	503,101	関係会社株式等評価損	635,473
減損損失	46,885	減損損失	46,885
その他	8,965	その他	8,647
小計	687,084	小計	794,208
評価性引当額	△549,986	評価性引当額	△721,147
繰延税金資産計	137,097	繰延税金資産計	73,060
繰延税金負債		繰延税金負債	
減資に伴う株式譲渡損	285,775	減資に伴う株式譲渡損	285,775
その他	34,680	その他	71,516
繰延税金負債計	320,455	繰延税金負債計	357,292
繰延税金資産の純額(△繰延税金負債)	△183,357	繰延税金資産の純額(△繰延税金負債)	△284,231

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった

主要な項目別の内訳

(単位: %)

前連結会計年度		当連結会計年度	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
連結仕訳によるもの	40.6	連結仕訳によるもの	34.2
評価性引当額の増減	35.2	評価性引当額の増減	21.8
寄付金の損金不算入	1.9	寄付金の損金不算入	4.5
連結子会社との実効税率差異	△11.5	連結子会社欠損による税負担のないもの	△11.3
連結子会社欠損による税負担のないもの	△39.3	連結子会社との実効税率差異	△30.9
繰越欠損金の利用	△47.3	その他	△0.2
その他	0.9	税効果会計適用後の法人税負担率	58.5
税効果会計適用後の法人税負担率	20.9		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	—	—	—	399	421	21

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	32,020	27,830

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

通貨関連

(単位: 千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建支払円貨建	2,092,083	1,362,727	2,197,681	△105,598
合 計		2,092,083	1,362,727	2,197,681	△105,598

(注) 時価の算定方法: 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

通貨関連

(単位: 千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建支払円貨建	1,511,577	918,264	1,608,418	△96,841
合 計		1,511,577	918,264	1,608,418	△96,841

(注) 時価の算定方法: 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、企業年金基金制度を採用しております。なお、一部の海外子会社では確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付債務	△2,658,138	△2,661,054
② 年金資産	2,422,931	2,184,098
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△235,207	△476,955
④ 未認識数理計算上の差異	121,017	445,150
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△114,189	△31,804
⑥ 前払年金費用	—	—
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	△114,189	△31,804

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 勤務費用	104,768	105,636
② 利息費用	52,768	53,162
③ 期待運用収益	△41,280	△48,458
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上差異の費用処理額	50,168	29,722
⑥ 退職給付費用計 (①+②+③+④+⑤)	166,424	140,062

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
⑤ 数理計算上差異の処理年数	11～13 年	11～13 年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)
該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	370円71銭	1 株当たり純資産額	357円52銭
1 株当たり当期純利益金額	39円50銭	1 株当たり当期純利益金額	6円96銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	827,948	145,755
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	827,948	145,755
期中平均株式数 (株)	20,958,786	20,953,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年5月31日現在)		当事業年度 (平成20年5月31日現在)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
I 流動資産		11,885,549	51.3	10,780,714	47.8	△1,104,834
現金及び預金		110,341		170,012		
受取手形		955,234		959,506		
売掛金		7,775,554		6,546,274		
製品		411,748		451,448		
原材料		295,788		266,261		
仕掛品		1,143,963		1,062,499		
貯蔵品		12,042		9,582		
前払費用		69,952		69,431		
繰延税金資産		21,592		46,049		
未収入金		336,996		580,689		
関係会社短期貸付金		729,356		612,271		
その他		22,978		6,687		
II 固定資産		11,299,628	48.7	11,777,354	52.2	477,726
有形固定資産		5,772,540		6,394,248		
建物		2,206,250		2,573,788		
構築物		106,900		111,048		
機械及び装置		1,422,643		1,630,578		
車両及び運搬具		407		283		
工具器具及び備品		234,964		277,177		
土地		1,801,372		1,801,372		
無形固定資産		72,204		57,472		
ソフトウェア		64,669		49,972		
電話加入権		7,236		7,236		
施設利用権		299		263		
投資その他の資産		5,454,883		5,325,634		
投資有価証券		32,020		28,251		
関係会社株式		3,749,089		3,618,894		
出資金		26,825		26,825		
関係会社出資金		211,059		153,107		
関係会社長期貸付金		1,362,727		899,305		
長期前払費用		49,726		59,388		
長期営業債権		—		518,662		
その他		23,434		21,199		
資産合計		23,185,177	100.0	22,558,069	100.0	△627,108

(単位:千円)

科目	期別		前事業年度 (平成19年5月31日現在)		当事業年度 (平成20年5月31日現在)		増	減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額		
(負債の部)								
I 流動負債	10,029,891	43.3	8,795,872	39.0			△1,234,018	
支払手形	3,834,802		3,334,594					
買掛金	2,014,177		1,770,961					
短期借入金	—		680,000					
1年以内返済予定の長期借入金	2,785,677		1,649,500					
未払金	427,860		623,218					
未払費用	536,050		601,837					
未払法人税等	125,651		9,958					
未払消費税	151,807		—					
設備支払手形	96,074		76,087					
役員賞与引当金	12,000		—					
その他	45,789		49,713					
II 固定負債	5,648,692	24.3	6,633,194	29.4			984,502	
長期借入金	5,114,322		6,235,750					
繰延税金負債	182,434		269,627					
退職給付引当金	114,189		31,804					
役員退職給与引当金	231,062		96,012					
その他	6,683		—					
負債合計	15,678,583	67.6	15,429,066	68.4			△249,516	
(純資産の部)								
I 株主資本	7,507,033	32.4	7,133,685	31.6			△373,347	
資本金	1,890,800	8.2	1,890,800	8.4				
資本剰余金	1,742,393	7.5	1,742,393	7.7				
資本準備金	1,742,393		1,742,393					
利益剰余金	3,909,479	16.9	3,537,005	15.7				
利益準備金	133,048		133,048					
その他利益剰余金	3,776,431		3,403,956					
別途積立金	3,438,000		3,688,000					
繰越利益剰余金	338,431		△284,043					
自己株式	△35,640	△0.2	△36,513	△0.2				
II 評価・換算差額等	△438	△0.0	△4,682	△0.0			△4,244	
その他有価証券評価差額金	△496		△4,673					
繰延ヘッジ損益	58		△8					
純資産合計	7,506,594	32.4	7,129,002	31.6			△377,591	
負債・純資産合計	23,185,177	100.0	22,558,069	100.0			△627,108	

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		増減 金額
		自 至	平成18年6月1日 平成19年5月31日	自 至	平成19年6月1日 平成20年5月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		26,629,976	100.0	25,605,182	100.0	△1,024,794
売上原価		23,107,582	86.8	22,520,027	88.0	△587,554
売上総利益		3,522,394	13.2	3,085,155	12.0	△437,239
販売費及び一般管理費		3,121,025	11.7	3,161,337	12.3	40,312
営業利益又は損失 (△)		401,369	1.5	△76,182	△0.3	△477,551
営業外収益		463,154	1.7	533,641	2.1	70,487
受取利息		32,926		29,943		
受取配当金		348,723		436,603		
為替差益		57,730		—		
その他		23,774		67,094		
営業外費用		257,431	0.9	231,555	0.9	△25,875
支払利息		173,846		181,708		
社債利息		12,698		—		
手形売却損		10,839		7,655		
支払手数料		29,302		15,650		
為替差損		—		3,225		
その他		30,743		23,315		
経常利益		607,091	2.3	225,903	0.9	△381,187
特別利益		1,842,630	6.9	17,156	0.1	△1,825,474
固定資産売却益		1,618,380		8,986		
補償金収入		224,250		—		
助成金収入		—		8,170		
特別損失		2,087,831	7.8	489,418	1.9	△1,598,412
固定資産売却損		640,020		31,257		
固定資産除却損		111,510		36,447		
関係会社株式評価損		1,105,679		237,852		
関係会社出資金評価損		139,621		89,800		
支払和解金		91,000		—		
工場移転費用		—		94,060		
税引前当期純利益又は損失 (△)		361,891	1.4	△246,358	△0.9	△608,250
法人税、住民税及び事業税		102,000		13,587		
過年度法人税等追徴税額		—		7,890		
法人税等調整額		△44,133		62,727		
当期純利益又は損失 (△)		304,024	1.1	△330,563	△1.3	△634,588

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金						
			別途 積立金		繰越利益 剰余金				
平成 18 年 5 月 31 日残高	1,890,800	1,742,393	133,048	4,298,000	△825,593	3,605,455	△34,703	7,203,945	
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩				△860,000	860,000	—		—	
当期純利益					304,024	304,024		304,024	
自己株式の取得							△936	△936	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△860,000	1,164,024	304,024	△936	303,088	
平成 19 年 5 月 31 日残高	1,890,800	1,742,393	133,048	3,438,000	338,431	3,909,479	△35,640	7,507,033	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 5 月 31 日残高	△1,059	△3	△1,062	7,202,882
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				—
当期純利益				304,024
自己株式の取得				△936
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	562	61	623	623
事業年度中の変動額合計	562	61	623	303,711
平成 19 年 5 月 31 日残高	△496	58	△438	7,506,594

当事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金						
			別途 積立金		繰越利益 剰余金				
平成 19 年 5 月 31 日残高	1,890,800	1,742,393	133,048	3,438,000	338,431	3,909,479	△35,640	7,507,033	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				250,000	△250,000	—		—	
剰余金の配当					△41,911	△41,911		△41,911	
当期純損失 (△)					△330,563	△330,563		△330,563	
自己株式の取得							△872	△872	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	250,000	△622,474	△372,474	△872	△373,347	
平成 20 年 5 月 31 日残高	1,890,800	1,742,393	133,048	3,688,000	△284,043	3,537,005	△36,513	7,133,685	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 5 月 31 日残高	△496	58	△438	7,506,594
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△41,911
当期純損失 (△)				△330,563
自己株式の取得				△872
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△4,176	△67	△4,244	△4,244
事業年度中の変動額合計	△4,176	△67	△4,244	△377,591
平成 20 年 5 月 31 日残高	△4,673	△8	△4,682	7,129,002

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券一時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
一時価のないもの…移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品…先入先出法による原価法。ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年、機械装置及び運搬具 8～15 年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～13 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
当事業年度に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ① ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ② ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：貸付金、借入金
- ③ ヘッジ手段：通貨スワップ
ヘッジ対象：貸付金

(3) 有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては省略しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
関係会社に対する短期金銭債権	1,960,773 千円	1,692,485 千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,362,727 千円	1,417,967 千円
関係会社に対する短期金銭債務	18,625 千円	13,160 千円
有形固定資産の減価償却累計額	14,337,896 千円	13,498,409 千円
受取手形割引高	246,608 千円	－千円
期末日満期手形		
受取手形	－千円	49,185 千円
支払手形	－千円	824,423 千円
設備支払手形	－千円	10,156 千円
担保資産及び担保付債務		
担保提供資産	304,800 千円	304,800 千円
担保付債務	300,000 千円	300,000 千円
保証債務	360,288 千円	265,488 千円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	511,159 千円	553,751 千円
減価償却実施額		
有形固定資産	659,855 千円	641,857 千円
無形固定資産	24,180 千円	26,162 千円
その他	28,385 千円	35,804 千円

(株主資本等変動計算書)

前事業年度 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	161,246	4,518	－	165,764	注
合計	161,246	4,518	－	165,764	

注: 単元未満株式の買取による増加 4,518 株であります。

当事業年度 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	165,764	5,093	－	170,857	注
合計	165,764	5,093	－	170,857	

注: 単元未満株式の買取による増加 5,093 株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 19 年 5 月 31 日現在) 及び当事業年度 (平成 20 年 5 月 31 日現在) における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

前事業年度		当事業年度	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	46,132	退職給付引当金	12,849
役員退職給与引当金	93,349	役員退職給与引当金	38,788
未払事業税	15,275	減損損失	46,885
減損損失	46,885	繰越欠損金	40,709
関係会社株式等評価損	503,101	関係会社株式等評価損	635,473
その他	8,965	その他	8,647
小計	713,709	小計	783,353
評価性引当額	△588,775	評価性引当額	△721,147
繰延税金資産計	124,933	繰延税金資産計	62,206
繰延税金負債		繰延税金負債	
減資に伴う株式譲渡損	285,775	減資に伴う株式譲渡損	285,775
繰延税金負債計	285,775	その他	8
繰延税金資産の純額 (△繰延税金負債)	△160,842	繰延税金負債計	285,784
		繰延税金資産の純額 (△繰延税金負債)	△223,578

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

前事業年度		当事業年度	
法定実効税率 (調整)	40.4	税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9		
住民税均等割	3.7		
寄付金の損金不算入	5.4		
評価性引当額の増減	100.2		
繰越欠損金の利用	△134.7		
その他	0.1		
税効果会計適用後の法人税負担率	16.0		

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	358円21銭	1株当たり純資産額	340円27銭
1株当たり当期純利益金額	14円51銭	1株当たり当期純損失金額	15円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失 (△)	304,024	△330,563
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)	304,024	△330,563
期中平均株式数 (株)	20,958,786	20,953,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
成形品事業	40,828,719	44,303,782
金型事業	5,827,385	4,900,364
合計	46,656,104	49,204,146

2. 受注状況

(単位：千円)

区 分	受注高		受注残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
成形品事業	41,030,780	44,354,140	3,484,217	3,506,886
金型事業	5,443,284	4,595,489	2,739,308	2,504,231
合計	46,474,064	48,949,629	6,223,525	6,011,118

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
成形品事業	42,904,917	48,005,103
金型事業	5,751,894	4,830,565
合計	48,656,812	52,835,669

(2) その他

該当事項はありません。

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

①新任監査役候補（平成 20 年 8 月 28 日予定）

常勤監査役 堺 茂外（現 生産品質部門主管技師）

監査役 今村 修

（注）今村修氏は、社外監査役の候補者であります。

②退任予定監査役（平成 20 年 8 月 28 日予定）

常勤監査役 渋谷昭夫

監査役 相島逸穂

③辞任予定取締役（平成 20 年 8 月 28 日付）

取締役 元重英治

3. 執行役員の異動（平成 20 年 8 月 28 日付）

①新任執行役員

海外部長兼国際営業部長兼購買部長 芹川 明

SANKO NEDERLAND B.V. 取締役社長 窪田良一

②退任執行役員

専務付市場開発担当 土井 努